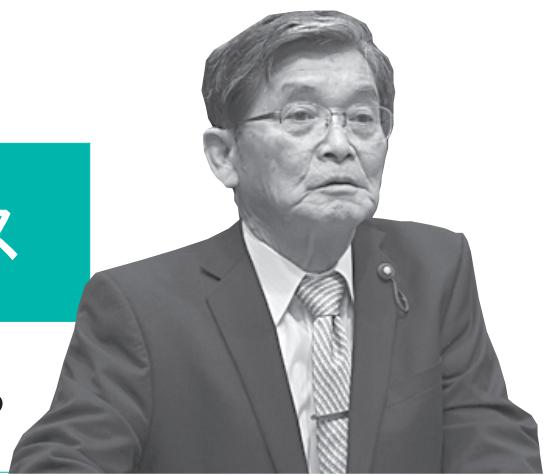


質問

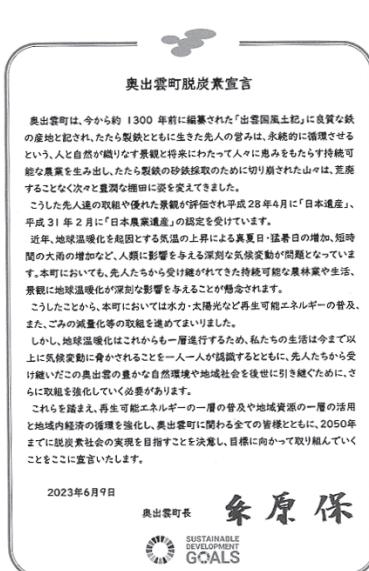
非正規化は経済にマイナス



町長 直接雇用に移していく考えもある



女性活躍の推進



奥出雲町脱炭素宣言

奥出雲町は、今から約1300年前に編纂された『出雲國風土記』に良質な鉄の産地と記され、たら鉄とともに生きた先人の苦みは、永続的に循環させるという、人と自然が織りなす景観と未来にわくつづくために恵みをもたらす持続可能な農業を生みだしたから鉄の砂を採取するために切り崩された山々は、荒廃することなく次々と豊かな緑地に姿を変えてきました。

こうした先人達の取組や使られた景観が評価され平成28年4月に「日本遺産」、平成31年2月に「日本農業遺産」の認定を受けています。

近年、地球温暖化を起因とする気温の上昇による真夏日・猛暑日の増加、短時間の大雨の増加など、人類に影響を与える深刻な気候変動が問題となっています。本町においても、先人たちから受け継かれてきた持続可能な森林資源や生活、景観に地球温暖化が深刻な影響を与えることが懸念されます。

こうしたところから、本町においては水力・太陽光などを可能エネルギーの普及、また、ごみの減量化等の取組を進めています。

しかし、地球温暖化はこれからも一層進行するため、私たちの生活は今まで以上に気候変動に曝かされること一人一人が認識するどもに、先人たちから受け継いだこの奥出雲の豊かな自然環境や地域社会を後世に引き継ぐために、さらに取組を強化していく必要があります。

これらを踏まえ、再生可能エネルギーの一層の普及や地域資源の一層の活用と地域内経済の循環を活性化し、奥出雲町に関わる全ての皆様とともに、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを決意し、目標に向かって取り組んでいくことをここに誓いました。

2023年6月9日

奥出雲町長

条原保

脱炭素宣言

質問

奥出雲町役場

で働く非正規雇用の会計年度任用職員は48・9%が実態。

金が増加した。また、直接雇用に移していく考え方もある。

脱炭素は「まちづくり」

可能なのか。

質問

町長は、2050年までに脱炭素社会実現を目指すと示し、奥出雲町脱炭素宣言を行なった。

町長は、2050年までに脱炭素社会実現を目指すと示し、奥出雲町脱炭素宣言を行なった。

川西 明徳 議員

奥出雲町は地域最大の事業者の一つ。非正規雇用拡大は奥出雲町の雇用、経済にマイナスの影響を与えるものだが。

政府は、女性活躍推進法に基づいて女性職員の待遇の適正化を図るとしているが、奥出雲町でも賃金やジエンダー平等なくして経済も社会も発展はない。

町長は、2050年までに脱炭素社会実現を目指すと示し、奥出雲町脱炭素宣言を行なった。

町長は、「まちづくり」ということで進めています。奥出雲町が抱える経済・社会・環境の3つの分野の課題解決に対する「持続可能なまちづくり」、脱炭素は「まちづくり」ということで進めています。

町長 将来あるべき奥出雲町の将来像は「総合計画」に示している。

町長 非正規職員は、正規職員比で賃金の格差は明らか。2020年4月から会計年度任用職員制度が導入され、非正規公務員の多くは会計年度任用職員一本化され、実質賃

町長 新規採用職員の女性割合が高まっている。今年から管理制度が導入され、非正規公務員の多くは会計年度任用職員一本化され、実質賃

町長 環境政策については、脱炭素宣言ができないいないなど、出遅れた状況だったたが、6月定例会において島根県内19市町村の10番目の表明で脱炭素宣言をした。

町長 環境政策を進めている。脱炭素対策は、再生エネルギー省エネ設備などを導入するための大規模な高額の補助金が使えるので、大胆なインフラ整備や設備投資が行える。

これらの課題解決に奥出雲町の取組は

町長 環境政策については、脱炭素宣言ができないいないなど、出遅れた状況だったたが、6月定例会において島根県内19市町村の10番目の表明で脱炭素宣言をした。

町長 環境政策を進めている。脱炭素対策は、再生エネルギー省エネ設備などを導入するための大規模な高額の補助金が使えるので、大胆なインフラ整備や設備投資が行える。

これらの課題解決に奥出雲町の取組は